

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 7 月 31 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長	石川 眞喜	
教育-33	実施事業	小学校研究・研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、児童の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>・各校において、教育課程や児童指導等の課題について研究・研修に取り組んだ。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考								
	人 口	世 帯 数	事業の対象者数	決算値(千円)	国県支出金	地方債		その他							
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	11,242人	451	176,436人	82,444世帯	11,256人	487	176,608人	83,058世帯	11,260人	470	・各年3月31日(住民基本台帳)		
運営資源状況	451	487	470	0.3	0.3	0.3	0.0	2,347	2,411	2,432	2,902	16		16	257
事業運営	2,798	2,898	2,902	16	16	16	249	257	258						

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 学びの質を恒常的に維持するため、研究・研修についての継続的な予算確保が必要となる。また、本市の取組を外部に発信していく必要があるが、方策を工夫し予算規模は現状維持で実施する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	指導法の開発や、指導力の向上のために、研究・研修の充実を図ることは大切なことであり、学びの質を恒常的に維持するために継続が必要である。また、教員にとって、研究・研修の機会が必要であり、教育の質の向上のためには継続して実施していく必要がある。全小学校で一度に実施することは難しいため、毎年2校ずつ3年間の計画で研究を進めている。社会環境や社会情勢の変化とともに必要な研究テーマも変化していくため、指導力や学びの質を向上するために各学校数年ごとに研究・研修が必要であることから、予算規模は現状維持とする。 また、研究・研修の成果としては、令和2年度から全面実施となる新学習指導要領の内容を教職員が十分理解するとともに、指導要領に謳われる子どもたちに必要な資質・能力を育成するために、どのような授業をデザインすることがよいのかを検証することにつながっている。この成果は、各校、教育委員会だけでなく、市民や他市町に向けて情報を提供していく必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導方法の工夫・改善により学習意欲の向上を図る授業や、思考力・判断力・表現力の育成を図る授業の研究を進める。</li> <li>研究・研修の推進・充実を図るなかで、教職員が自己研鑽に努め、授業力の向上を図る。</li> <li>児童の学習状況の把握、分析を通して学力定着を図る。</li> <li>市民及び他市への情報提供及び周知</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校で、研究授業と研究協議の回数を増やし、指導力の向上を図るとともに、研究授業や校内研修会へ指導主事が積極的に参加し、アドバイスをを行った。</li> <li>全国学力・学習状況調査による児童の学力状況の把握と分析、学力定着へ向けた各学校の取組</li> <li>市教育委員会HPへの情報掲載及び、他市町への研究会開催通知による周知</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の取組や研究・研修成果等の発信</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教育課題指定研究実施校数					単位	校	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
「研究・研修事業について」の要領の中で規定	目標値	6	6	6	6		6	6		
	実績値	6	6	6	6		6	6		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	実施校数に関しては、現状維持で継続していきたい。
-----------------------	--------------------------